

第1章 はじめに

1 研究主題

情報教育推進のための教職員研修の在り方

- 小・中学校における校内研修の在り方を中心として -

2 主題設定の理由

今日、教育の情報化は国際的な課題となっており、我が国においても新学習指導要領や諸施策において積極的な対応が行われている。国のミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」では、ハード面の取組として平成17年度を目標に「全ての小中高等学校等からインターネットにアクセスでき、全ての学級のあらゆる授業において教員及び児童生徒がコンピュータを活用できる環境を整備する」ことを目指しており、施設設備面では大幅な充実が図られることになっている。

府内においても、ほとんどの学校に教育用コンピュータが設置され、またインターネットに接続されている学校が9割を超えるようになった。

このような環境整備に併せて、ソフト面での取組の一つとして、国の「教員情報リテラシー向上プロジェクト」が進められ、教職員研修を通じて、平成13年度末までに全教職員がコンピュータを操作でき、その内半数はコンピュータを用いて指導できるようにすることを目標に掲げ、そのための取組が行われてきた。

情報教育に関する教職員研修については、教育センター等を中心に体系的に実施されてきたが、受講希望者全員を教育センター等に集めて研修する形態も、時間的・物理的に困難になっている。さらに、コンピュータ等に関する技術の進歩は目覚ましく、既存の研修形態では新しい技術の普及に間に合わない可能性がある。

このような状況の下で、情報教育に関する教職員研修の課題として次の二点が考えられる。

第一は、従来からの指導者養成研修を受講してきた教職員による、校内研修を中心とする伝達研修の活性化、第二は、情報通信技術を活用した研修（平成12年4月のG8教育大臣会合・フォーラムで取り上げられ注目されている、いわゆるe-ラーニング等遠隔教育。米国の大学でインターネットを使った教育として実施されたり、また、企業等の社員教育にも活用されたりしている。）の推進である。

前者については、指導者養成研修を修了した受講者が学校や地域での研修に十分活用されているとは言えず、伝達研修としての校内研修等の在り方を検討することが必要である。後者については、これらの技術を活用し、勤務校に居ながらにして研修を進めようとするものであるが、その方法や形態の長所・短所等を踏まえた効果的な活用のための実践研究と啓発が課題である。

なお、教育職員養成審議会の答申でも、研修するに当たっては、情報技術を活用することで、全教職員に共通に求められる基礎的・基本的な資質能力を確保しつつ、各人の得意分野づくりや個性の伸長を積極的に図ることの重要性や、そのための自主的かつ主体的研修を奨励・支援することの必要性を指摘している。また、国における衛星通信やインターネットを活用した研

修の機会を提供するシステムの構築も提言されている。

そこで、本研究では、府内の教育用コンピュータ整備状況や教職員研修の状況を踏まえ、上記の課題に取り組む研究主題を「情報教育推進のための教職員研修の在り方」として設定した。また、ソフトウェアや機器の操作等技術の習得に終わりがちな情報教育に関する研修を、学校教育目標の達成とその評価の視点に立った研修にするための校内研修の構築について検討・整理することとした。

3 研究の内容及び方法

(1) 年次計画

第1年次(本年度)

ア 情報教育に関する教職員の意識調査を行い、その結果を踏まえて教職員研修の課題を検討・整理する。

イ 情報教育に関する諸答申等及びアで整理した課題を踏まえ、教職員研修の在り方を整理し、プラン例を作成する。

第2年次(平成14年度)

第1年次に整理した教職員研修の在り方とプラン例について、研究協力校における実践による検証を行う。

(2) 研究協力校・研究協力員会議の設置

小学校、中学校各1校の研究協力を得て、学校が必要としている教職員研修の在り方について、調査及び実践的な研究を行う。

また、研究協力員会議を開催し、国及び京都府教育委員会の施策を踏まえた大局的・専門的立場から助言を得るとともに、情報教育に関する研究に先進的に取り組んでいる府立高等学校、府立養護学校各1校の協力も得て、その成果を参考にしながら研究を進める。

(3) 本年度の研究

ア 情報教育に関する教職員の意識調査

当センターの情報教育関係講座受講者や研究協力校教職員を対象にアンケート調査を行い、情報教育及び情報教育に関する校内研修についての教職員の意識を分析した。

アンケートは、次のような観点で作成した。

- ・ 児童生徒に身に付けさせたい情報活用能力とはどのようなものか。
- ・ 教職員が身に付けなければならない情報活用能力とは何か。
- ・ そのためにはどのような研修が必要か。

イ 教職員研修の在り方の検討・整理とプラン例の作成

教職員研修について、臨時教育審議会、教育職員養成審議会等の諸答申、京都府教育委員会の方針等を基に、今日求められている研修の在り方について整理した。

また、職務研修としての教職員研修が学校教育目標の実現及び学校経営評価にどのように関連しているのかを明らかにし、研修の評価について、情報教育に関する研修の分野で考察を深めた。

さらに、今日のIT時代にふさわしい教職員研修について、e-ラーニング等の遠隔研修を含めた研修方法の検討を行うとともに、情報教育に関する研修における、それらの実用化を目指した具体的な方法を検討・整理した。

